

【表紙】

| | |
|---|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 2020年4月15日提出 |
| 【発行者名】 | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 菅野 暁 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 酒井 隆 |
| 【電話番号】 | 03-6774-5100 |
| 【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】 | One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク8%） |
| 【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 の金額】 | 当初申込期間：1,000億円を上限とします。 継続申込期間：5,000億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年10月18日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、当ファンドおよび当ファンドが主要投資対象とするOneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドにおいて投資助言を受けるため、合わせてファンドの特色等についてより分かりやすい記載にするため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

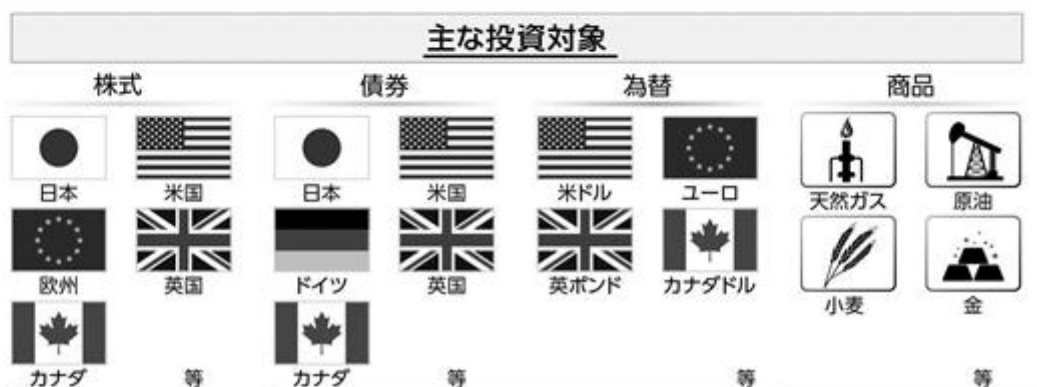
<訂正前>

(略)

<ファンドの特色>

1 国内外の複数の資産に分散投資を行います。

- Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド(以下「GRiPSマザーファンド」といいます。)を通じて、主として世界(日本を含む)の株式、債券、通貨、商品等に実質的に投資を行います。
- 運用にあたっては、株価指数先物取引、債券先物取引、商品先物取引、スワップ取引、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券(ETF)および為替予約取引等を活用します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、上記の先物取引や為替予約取引等の買建て(ロング)ポジションおよび売建て(ショート)ポジションを組み合わせ、これらの取引の絶対値の合計が信託財産の純資産総額の10倍程度の範囲内で運用を行います。
- 為替予約取引等については、収益を追求する目的で活用するほか、実質的な組入外貨建資産の為替ヘッジ目的でも利用します。



※2019年8月末時点

※GRiPSマザーファンドの運用にあたっては、株式、債券、商品は先物取引等、為替は為替予約取引等を活用します。

※上記資産はイメージです。投資する資産は上記に限られるものではありません。

また、上記すべての資産に投資するものでもありません。

2 基準価額の変動リスク*1を年率8%程度*2に抑えつつ、中長期的にリスク水準と同程度のリターン(信託報酬控除前)*3の獲得をめざして、運用を行います。

- GRiPSマザーファンドにおいては、基準価額の変動リスクが年率8%程度*2となるよう、ポートフォリオを構築します。各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定します。
- 当ファンドにおいては、基準価額の変動リスクが年率8%程度*2となるよう、GRiPSマザーファンド、DIAMマネーマザーファンドおよび短期金融資産の組入比率を日次で調整します。ただし、投資環境によっては、DIAMマネーマザーファンドの組入れを行わない場合があります。

*1 基準価額の変動の大きさを表し、この値が小さいほど、基準価額の変動が小さいことを意味します。当ファンドでは、これを「目標リスク」と表すことがあります。

*2 上記数値は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれをも約束するものではありません。

*3 リターンは信託報酬控除前の水準であり、一定水準のリターンが達成されることを約束するものではなく、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

GRiPSとは、Global Risk-factor Parity Strategyの略で、国際分散投資戦略を示します。

多岐にわたる資産に分散投資しつつ、機動的に資産配分比率を変更

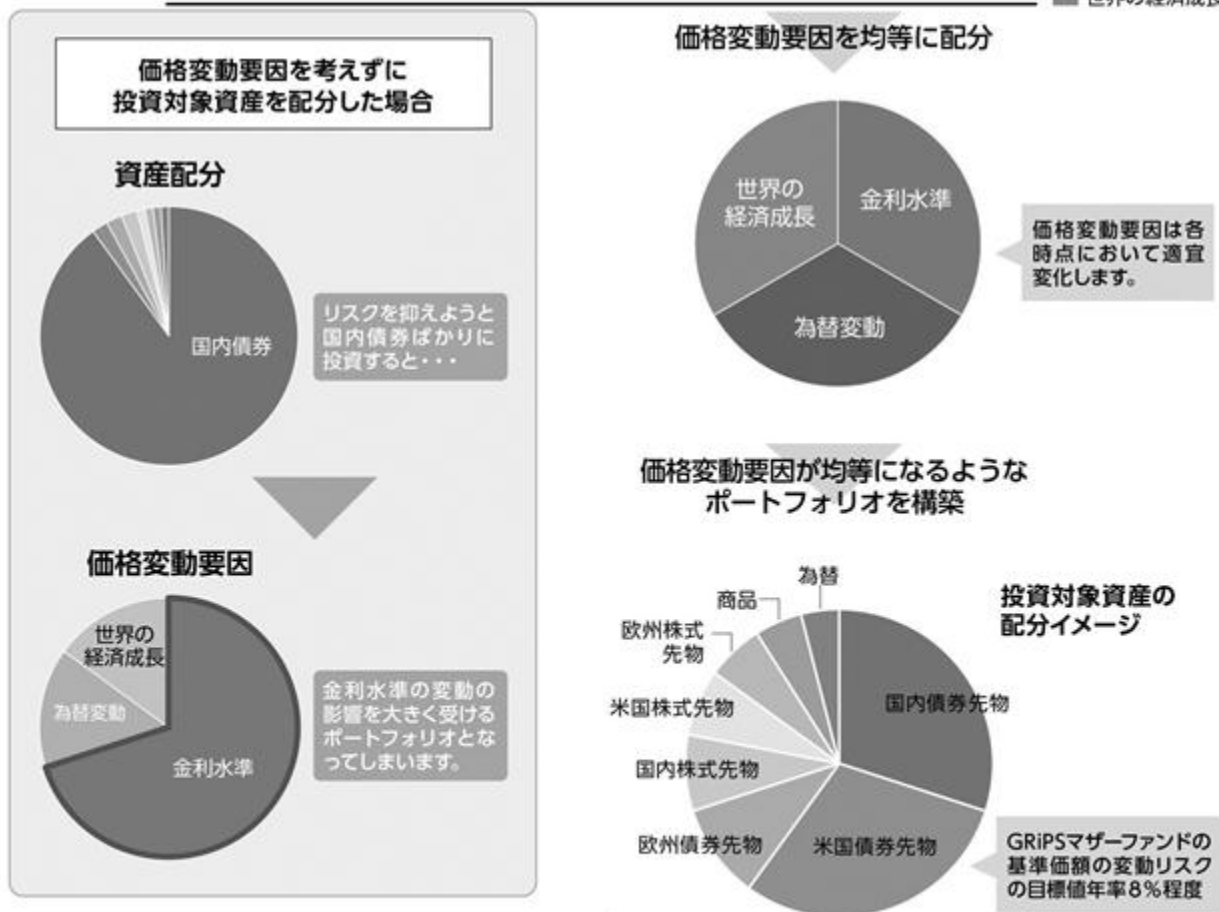
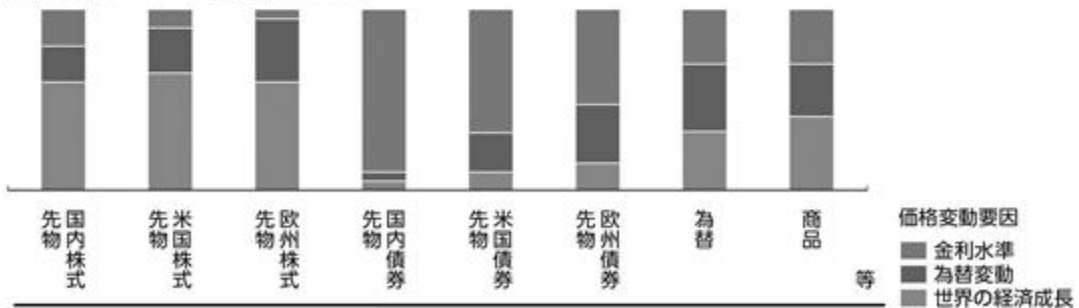
GRIPSマザーファンドにおいては、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築します。

当ファンドは、複数の資産に分散投資するとともに、投資対象資産の価格が何に影響を受けるかという「価格変動要因(リスク要因)」をとらえ、その要因からファンドが受ける影響が均等になるような資産配分を行います。

各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定します。

基本配分比率決定のイメージ

(例)各資産における価格変動要因の比率



※上記はGRIPSマザーファンドの基本配分比率決定のイメージです。投資する資産は上記に限られるものではありません。また、上記すべての資産に投資するものでもありません。

運用プロセス

STEP 1 GRIPSマザーファンド

価格変動要因の分析

資産価格に影響を与える変動要因を抽出し、これらの変動要因が各資産にどの程度の影響を与えているかを分析します。

STEP 2 GRIPSマザーファンド

資産配分比率の決定

各変動要因から受ける影響に偏りがなく、GRIPSマザーファンドの基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、世界(日本を含む)の株式、債券、通貨、商品等への配分比率を決定します。なお、これらの配分比率は概ね月次で見直しを行います。

STEP 3 当ファンド

組入比率の調整

当ファンドの基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、GRIPSマザーファンド、DIAMマネーマザーファンドおよび短期金融資産の組入比率を日次で調整します。ただし、投資環境によっては、DIAMマネーマザーファンドの組入れを行わない場合があります。

(略)

<訂正後>
(略)

<ファンドの特色>

1 国内外の複数の資産に分散投資を行います。

- Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド(以下「GRiPSマザーファンド」といいます。)を通じて、主として世界(日本を含む)の株式、債券、通貨、商品等に実質的に投資を行います。
- 運用にあたっては、株価指数先物取引、債券先物取引、商品先物取引、スワップ取引、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券(ETF)および為替予約取引等を活用します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、上記の先物取引や為替予約取引等の買建て(ロング)ポジションおよび売建て(ショート)ポジションを組み合わせ、これらの取引の絶対値の合計が信託財産の純資産総額の10倍程度の範囲内で運用を行います。

※先物取引とは、将来の売買をあらかじめ現時点で約束する取引であり、買建て・売建ての取引が可能ことや、レバレッジにより少ない金額でより大きな投資が可能といった特徴があります。

- 為替予約取引等については、収益を追求する目的で活用するほか、実質的な組入外貨建資産の為替ヘッジ目的でも利用します。

投資対象例

| 株式 | 債券 | 為替 | 商品 |
|-------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------|
| 日本 米国 欧州 英国 カナダ 等 | 日本 米国 ドイツ 英国 カナダ 等 | 米ドル ユーロ 英ポンド カナダドル 等 | 天然ガス 原油 小麦 金 等 |

※GRiPSマザーファンドの運用にあたっては、株式、債券、商品は先物取引、スワップ取引等、為替は為替予約取引、スワップ取引等を活用します。また、ETFに投資する場合があります。

※上記資産はイメージです。投資する資産は上記に限られるものではありません。
また、上記すべての資産に投資するものでもありません。

2 基準価額の変動リスク*1を年率8%程度*2に抑えつつ、中長期的にリスク水準と同程度のリターン(信託報酬控除前)*3の獲得をめざして、運用を行います。

- GRiPSマザーファンドにおいては、基準価額の変動リスクが年率8%程度*2となるよう、ポートフォリオを構築します。各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定します。
- 当ファンドにおいては、基準価額の変動リスクが年率8%程度*2となるよう、GRiPSマザーファンド、DIAMマネーマザーファンドおよび短期金融資産の組入比率を日次で調整します。ただし、投資環境によっては、DIAMマネーマザーファンドの組入れを行わない場合があります。

*1 基準価額の変動の大きさ(標準偏差)を表し、この値が小さいほど、基準価額の変動が小さいことを意味します。当ファンドでは、これを「目標リスク」と表すことがあります。

*2 上記数値は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれをも約束するものではありません。

*3 リターンは信託報酬控除前の水準であり、一定水準のリターンが達成されることを約束するものではなく、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

GRiPSとは、Global Risk-factor Parity Strategyの略で、国際分散投資戦略を示します。

多岐にわたる資産に分散投資しつつ、機動的に資産配分比率を変更

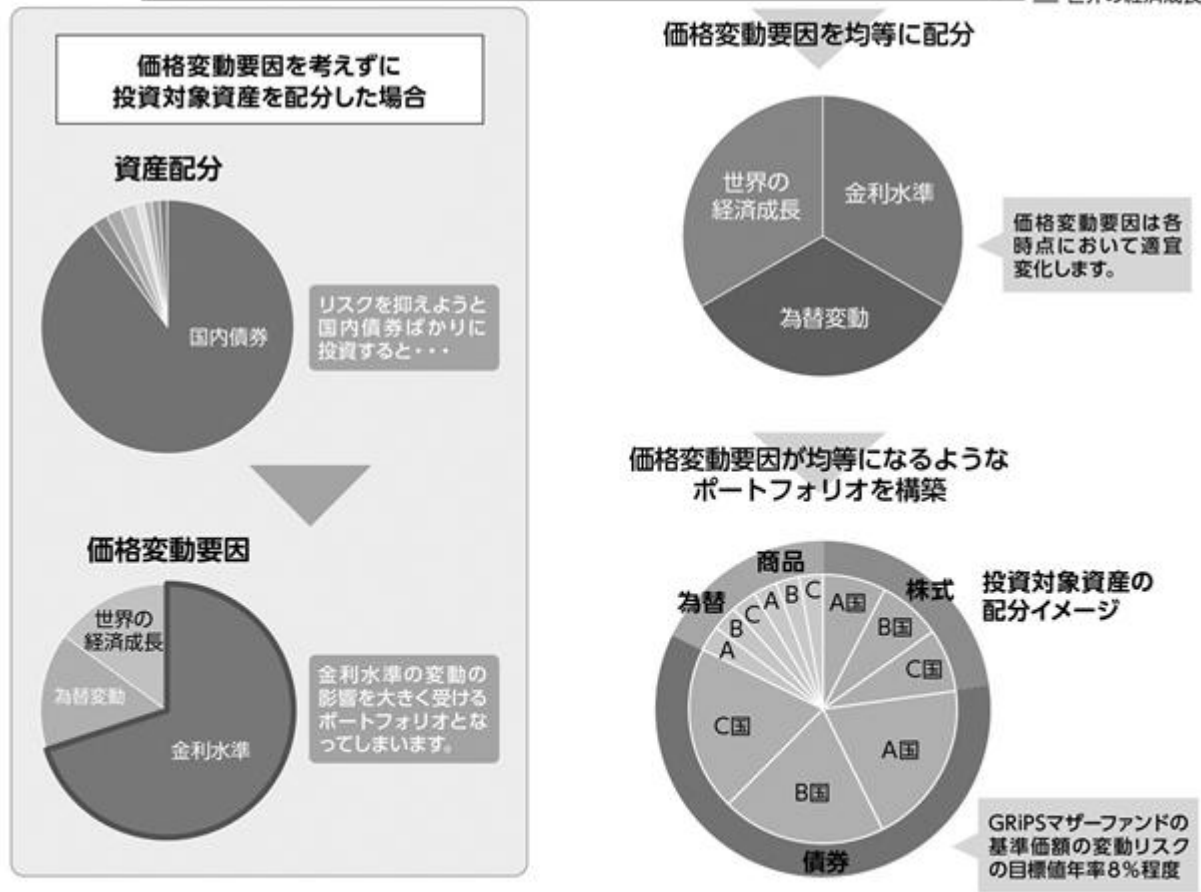
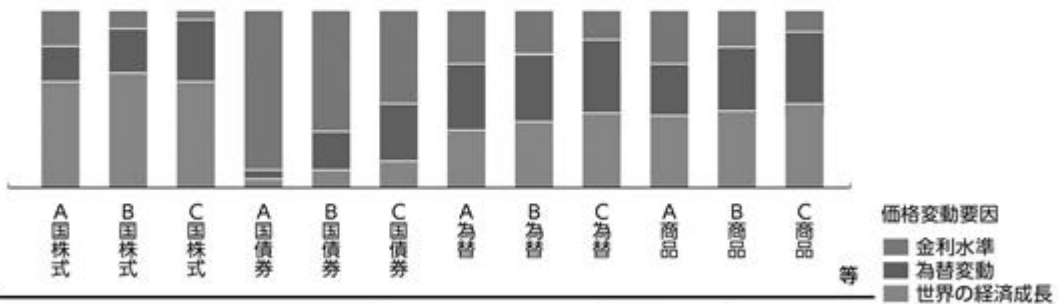
GRiPSマザーファンドにおいては、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築します。

複数の資産に分散投資するとともに、投資対象資産の価格が何に影響を受けるかという「価格変動要因(リスク要因)」をとらえ、その要因からファンドが受ける影響が均等になるような資産配分を行います。

各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定します。

資産配分比率決定のイメージ

(例) 各資産における価格変動要因の比率



※上記はGRiPSマザーファンドの資産配分比率決定のイメージです。投資する資産は上記に限られるものではありません。また、上記すべての資産に投資するものでもありません。

先物取引を活用します

GRIPSマザーファンドでは、リスクを分散するために多様な資産に投資し、先物取引等によるレバレッジ取引を活用します。また、買建て・売建ての両取引を活用します。先物取引は以下のような様々な特徴があります。

● 先物取引とは

先物取引とは将来の売買についてあらかじめ現時点で約束する取引です。

先物取引の特徴

値動きは
現物取引と
ほぼ同じ

買建て・売建て
取引が可能

相対的に
少ない金額から
取引が可能

※ 上記はすべてを表しているものではありません。

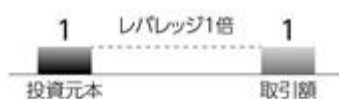
先物取引のポイント

01 買建て・売建ての取引が可能

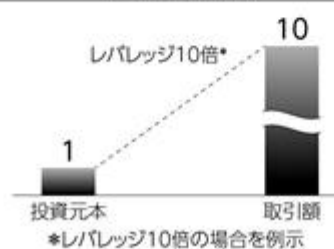
先物取引は、買いから始める取引「買建て」と売りから始める取引「売建て」が可能です。
通常、現物取引では資産を保有していないと売することはできませんが、先物取引では資産を保有していなくても売建てを行うことができます。

02 レバレッジにより少ない金額でより大きな投資が可能

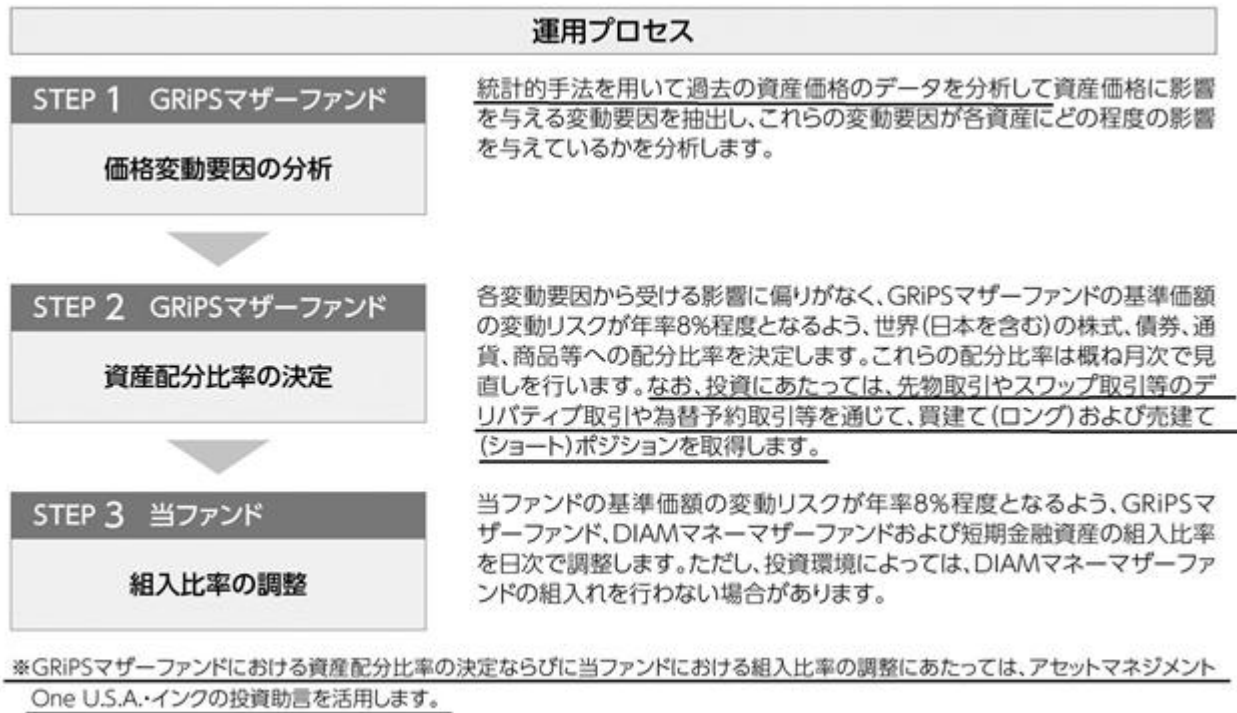
現物取引の場合



先物取引の場合



※ 上記は先物取引のイメージであり、すべてを表しているものではありません。



(略)

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

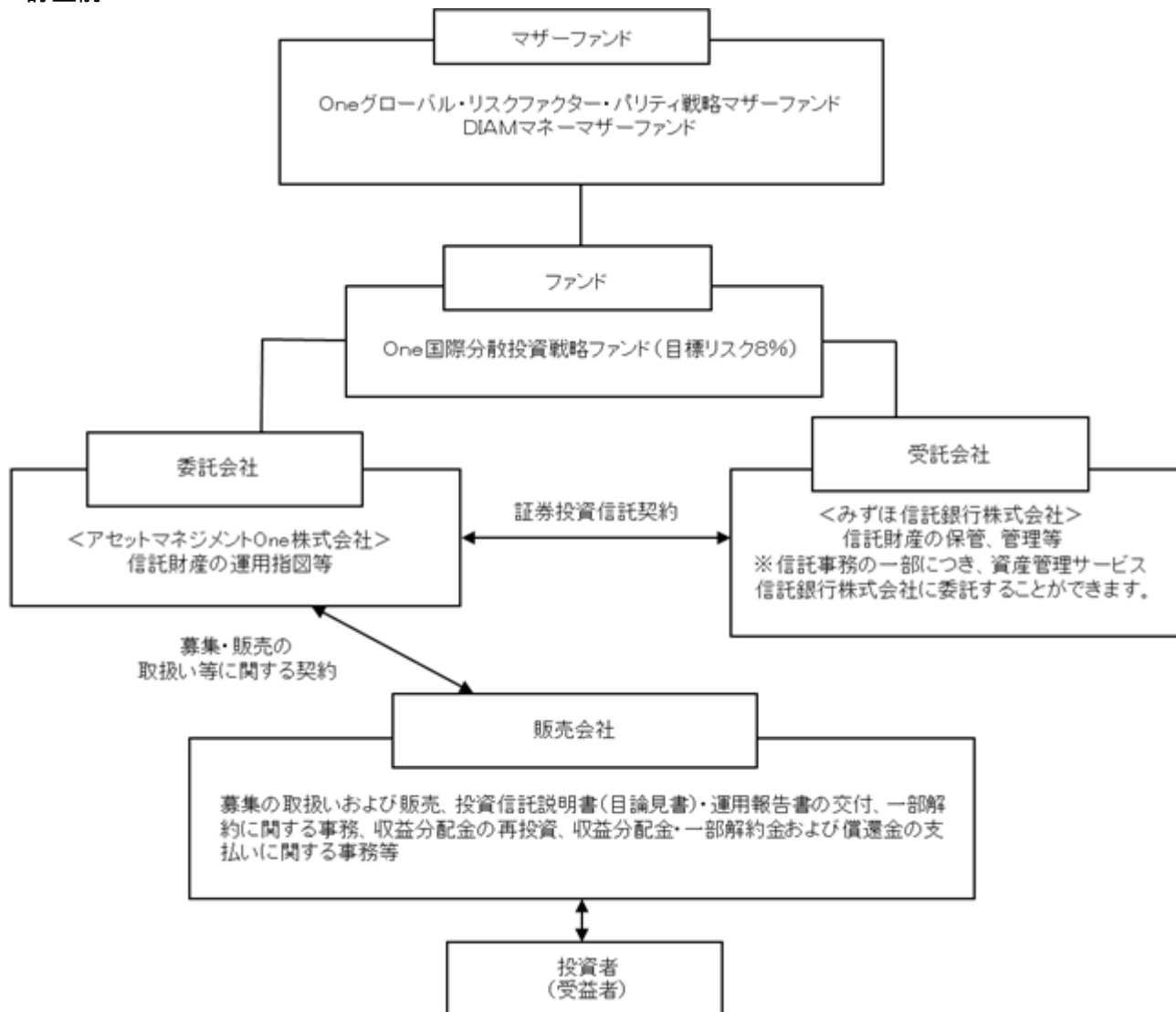
2019年11月29日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始(予定)

< 訂正後 >

2019年11月29日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>



・「証券投資信託契約」の概要

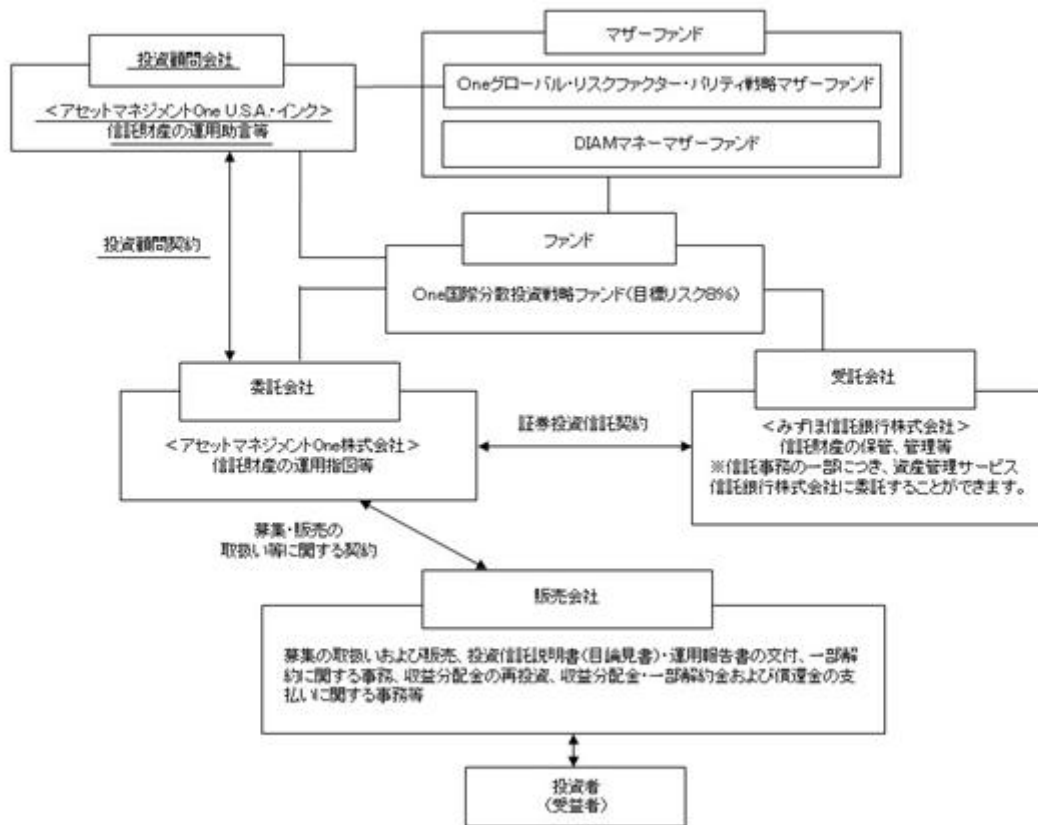
委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

(略)

<訂正後>



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

・「投資顧問契約」の概要

委託会社と投資顧問会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）との間においては、当ファンドおよびOneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドの運用にかかる助言契約が締結されております。当該契約の内容は、投資顧問サービスの内容、助言の基本方針、運用の責任等について規定したものです。

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.793%（税抜1.63%）

| 支払先 | 内訳（税抜） | 主な役務 |
|------|---------|---|
| 委託会社 | 年率0.65% | 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| 販売会社 | 年率0.95% | 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | 年率0.03% | 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

<訂正後>

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.793%（税抜1.63%）

| 支払先 | 内訳（税抜） | 主な役務 |
|------|---------|---|
| 委託会社 | 年率0.65% | 信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| 販売会社 | 年率0.95% | 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| 受託会社 | 年率0.03% | 運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

委託会社の信託報酬には、以下のとおり、当ファンドおよびOneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドの投資顧問会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）に対する投資顧問報酬が含まれます。

| | |
|-------------------------------|---|
| 当ファンド | Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド |
| 当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.0325% | 当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの時価総額に対して年率0.2925% |

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

<訂正前>

(略)

<<参考情報>>

有価証券届出書提出日現在、当ファンドの運用実績はありません。

基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

該当事項はありません。

(ご参考)(データ基準日:2019年7月31日)

■Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

※上記マザーファンドは、ファンド名を変更しています。(旧ファンド名:グローバル・スマートキャピタル戦略(リスクベース)マザーファンド)また、約款変更を実施し新興国への投資が可能となっていますが、以下のデータは約款変更前のデータです。

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

| 資産の種類 | 比率(%) |
|-----------------------|--------|
| 国債証券 | 33.66 |
| 内 日本 | 33.66 |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | 66.34 |
| 合計(純資産総額) | 100.00 |

その他資産の投資状況

| 資産の種類 | 比率(%) |
|--------------|--------|
| 為替予約取引(買建) | 51.72 |
| 為替予約取引(売建) | △69.35 |
| 株価指数先物取引(買建) | 64.20 |
| 内 オーストラリア | 19.14 |
| 内 ドイツ | 17.62 |
| 内 アメリカ | 13.76 |
| 内 イギリス | 8.42 |
| 内 日本 | 5.27 |
| 株価指数先物取引(売建) | △20.30 |
| 内 スウェーデン | △7.93 |
| 内 カナダ | △5.45 |
| 内 スイス | △3.64 |
| 内 香港 | △3.28 |
| 債券先物取引(買建) | 378.41 |
| 内 ドイツ | 149.38 |
| 内 アメリカ | 139.56 |
| 内 日本 | 77.58 |
| 内 カナダ | 11.89 |
| 債券先物取引(売建) | △72.28 |
| 内 イギリス | △55.92 |
| 内 オーストラリア | △16.36 |

※為替予約取引には実需取引を含みます。

年間収益率の推移

該当事項はありません。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示することを予定しています。

< 訂正後 >

(略)

<< 参考情報 >>

有価証券届出書提出日現在、当ファンドの運用実績はありません。

基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

該当事項はありません。

(ご参考) (データ基準日:2019年7月31日)

■Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド

※上記マザーファンドは、ファンド名を変更しています。(旧ファンド名:グローバル・スマートキャピタル戦略(リスクベース)マザーファンド)

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

資産の状況

| 資産の種類 | 比率(%) |
|-----------------------|--------|
| 国債証券 | 33.66 |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | 66.34 |
| 合計(純資産総額) | 100.00 |

※上記その他の資産は差入委託証拠金等です。

その他資産の投資状況

| 資産の種類 | 比率(%) |
|--------------|--------|
| 為替予約取引(買建) | 51.72 |
| 為替予約取引(売建) | △69.35 |
| 株価指数先物取引(買建) | 64.20 |
| 株価指数先物取引(売建) | △20.30 |
| 債券先物取引(買建) | 378.41 |
| 債券先物取引(売建) | △72.28 |

※上記その他資産はデリバティブ取引や為替予約取引を表示しています。

※商品の投資にかかる取引実績はありません。

年間収益率の推移

該当事項はありません。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示することを予定しています。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

八.関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

(略)

<訂正後>

(略)

八.関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

また、投資顧問契約について、委託会社と投資顧問会社（アセットマネジメントOne U.S.A.・インク）の間の当該契約は、原則として期間満了の90日前までにいずれの当事者からも別段の意思表示がない限り、当ファンドおよびOneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドの信託終了まで存続します。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

(略)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、第34期事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第35期中間会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 49,071,217 | 41,087,475 |
| 金銭の信託 | 12,083,824 | 18,773,228 |
| 有価証券 | - | 153,518 |
| 未収委託者報酬 | 11,769,015 | 12,438,085 |
| 未収運用受託報酬 | 4,574,225 | 3,295,109 |
| 未収投資助言報酬 | 341,689 | 327,064 |
| 未収収益 | 59,526 | 56,925 |
| 前払費用 | 569,431 | 573,874 |
| その他 | 427,238 | 491,914 |
| 流動資産計 | 78,896,169 | 77,197,195 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 1,156,953 | 1 1,096,916 |
| 器具備品 | 1 476,504 | 1 364,399 |
| 建設仮勘定 | 10,368 | - |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,934,700 | 2,411,540 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,026,319 | 885,545 |
| 電話加入権 | 904,389 | 1,522,040 |
| 電信電話専用施設利用権 | 3,931 | 3,931 |
| | 60 | 23 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,270,313 | 9,269,808 |
| 関係会社株式 | 1,721,433 | 1,611,931 |
| 長期差入保証金 | 3,229,196 | 4,499,196 |
| 繰延税金資産 | 1,518,725 | 1,312,328 |
| その他 | 1,699,533 | 1,748,459 |
| | 101,425 | 97,892 |
| 固定資産計 | 11,848,840 | 13,142,665 |
| 資産合計 | 90,745,010 | 90,339,861 |

(単位:千円)

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 1,003,550 | 2,183,889 |
| 未払金 | 5,081,728 | 5,697,942 |
| 未払収益分配金 | 1,031 | 1,053 |
| 未払償還金 | 57,275 | 48,968 |
| 未払手数料 | 4,629,133 | 4,883,723 |
| その他未払金 | 394,288 | 764,196 |
| 未払費用 | 7,711,038 | 6,724,986 |
| 未払法人税等 | 5,153,972 | 3,341,238 |
| 未払消費税等 | 1,660,259 | 576,632 |
| 賞与引当金 | 1,393,911 | 1,344,466 |
| 役員賞与引当金 | 49,986 | 48,609 |
| 本社移転費用引当金 | 156,587 | - |
| 流動負債計 | 22,211,034 | 19,917,766 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,637,133 | 1,895,158 |
| 時効後支払損引当金 | 199,026 | 177,851 |
| 固定負債計 | 1,836,160 | 2,073,009 |
| 負債合計 | 24,047,195 | 21,990,776 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 19,552,957 | 19,552,957 |
| 資本準備金 | 2,428,478 | 2,428,478 |
| その他資本剰余金 | 17,124,479 | 17,124,479 |
| 利益剰余金 | 44,349,855 | 45,949,372 |
| 利益準備金 | 123,293 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | 44,226,562 | 45,826,079 |
| 別途積立金 | 24,580,000 | 31,680,000 |
| 研究開発積立金 | 300,000 | - |
| 運用責任準備積立金 | 200,000 | - |
| 繰越利益剰余金 | 19,146,562 | 14,146,079 |
| 株主資本計 | 65,902,812 | 67,502,329 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 795,002 | 846,755 |
| 評価・換算差額等計 | 795,002 | 846,755 |
| 純資産合計 | 66,697,815 | 68,349,085 |
| 負債・純資産合計 | 90,745,010 | 90,339,861 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|------------|---------------------------------------|-------------|---------------------------------------|-------------|
| | | | | |
| 営業収益 | | | | |
| 委託者報酬 | 84,705,447 | | 84,812,585 | |
| 運用受託報酬 | 19,124,427 | | 16,483,356 | |
| 投資助言報酬 | 1,217,672 | | 1,235,553 | |
| その他営業収益 | 117,586 | | 113,622 | |
| 営業収益計 | | 105,165,133 | | 102,645,117 |
| 営業費用 | | | | |
| 支払手数料 | 37,242,284 | | 36,100,556 | |
| 広告宣伝費 | 379,873 | | 387,028 | |
| 公告費 | 1,485 | | 375 | |
| 調査費 | 23,944,438 | | 24,389,003 | |
| 調査費 | 10,677,166 | | 9,956,757 | |
| 委託調査費 | 13,267,272 | | 14,432,246 | |
| 委託計算費 | 1,073,938 | | 936,075 | |
| 営業雑経費 | 1,215,963 | | 1,254,114 | |
| 通信費 | 48,704 | | 47,007 | |
| 印刷費 | 947,411 | | 978,185 | |
| 協会費 | 64,331 | | 63,558 | |
| 諸会費 | 22,412 | | 22,877 | |
| 支払販売手数料 | 133,104 | | 142,485 | |
| 営業費用計 | | 63,857,984 | | 63,067,153 |
| 一般管理費 | | | | |
| 給料 | 11,304,873 | | 10,859,354 | |
| 役員報酬 | 189,022 | | 189,198 | |
| 給料・手当 | 9,565,921 | | 9,098,957 | |
| 賞与 | 1,549,929 | | 1,571,197 | |
| 交際費 | 58,863 | | 60,115 | |
| 寄付金 | 5,150 | | 7,255 | |
| 旅費交通費 | 395,605 | | 361,479 | |
| 租税公課 | 625,498 | | 588,172 | |
| 不動産賃借料 | 1,534,255 | | 1,511,876 | |
| 退職給付費用 | 595,876 | | 521,184 | |
| 固定資産減価償却費 | 1,226,472 | | 590,667 | |
| 福利厚生費 | 49,797 | | 45,292 | |
| 修繕費 | 4,620 | | 16,247 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,393,911 | | 1,344,466 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 49,986 | | 48,609 | |
| 機器リース料 | 148 | | 130 | |
| 事務委託費 | 3,037,804 | | 3,302,806 | |
| 事務用消耗品費 | 144,804 | | 131,074 | |
| 器具備品費 | 5,253 | | 8,112 | |
| 諸経費 | 149,850 | | 188,367 | |
| 一般管理費計 | | 20,582,772 | | 19,585,212 |
| 営業利益 | | 20,724,376 | | 19,992,752 |

(単位:千円)

| | 第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | 第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | |
|--------------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 1,430 | | 1,749 |
| 受取配当金 | | 74,278 | | 73,517 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 256 | | 8,582 |
| 為替差益 | | 8,530 | | - |
| 投資信託解約益 | | 236,398 | | - |
| 投資信託償還益 | | 93,177 | | - |
| 受取負担金 | | - | | 177,066 |
| 雑収入 | | 10,306 | | 24,919 |
| 時効後支払損引当金戻入額 | | 17,429 | | 19,797 |
| 営業外収益計 | | 441,807 | | 305,633 |
| 営業外費用 | | | | |
| 為替差損 | | - | | 17,542 |
| 投資信託解約損 | | 4,138 | | - |
| 投資信託償還損 | | 17,065 | | - |
| 金銭の信託運用損 | | 99,303 | | 175,164 |
| 雑損失 | | - | | 5,659 |
| 営業外費用計 | | 120,507 | | 198,365 |
| 経常利益 | | 21,045,676 | | 20,100,019 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | | 1 | | - |
| 投資有価証券売却益 | | 479,323 | | 353,644 |
| 関係会社株式売却益 | 1 | 1,492,680 | 1 | - |
| 本社移転費用引当金戻入額 | | 138,294 | | - |
| その他特別利益 | | 350 | | - |
| 特別利益計 | | 2,110,649 | | 353,644 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 36,992 | 2 | 19,121 |
| 固定資産売却損 | | 134 | | - |
| 退職給付制度終了損 | | 690,899 | | - |
| システム移行損失 | | 76,007 | | - |
| その他特別損失 | | 50 | | - |
| 特別損失計 | | 804,083 | | 19,121 |
| 税引前当期純利益 | | 22,352,243 | | 20,434,543 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 6,951,863 | | 6,386,793 |
| 法人税等調整額 | | 249,832 | | 71,767 |
| 法人税等合計 | | 6,702,031 | | 6,315,026 |
| 当期純利益 | | 15,650,211 | | 14,119,516 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|-------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 研究開発 積立金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 6,696,350 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 3,200,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 15,650,211 |
| 株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | - | 12,450,211 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 19,146,562 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 31,899,643 | 53,452,601 | 517,864 | 517,864 | 53,970,465 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 3,200,000 | 3,200,000 | | | 3,200,000 |
| 当期純利益 | 15,650,211 | 15,650,211 | | | 15,650,211 |
| 株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額) | | - | 277,137 | 277,137 | 277,137 |
| 当期変動額合計 | 12,450,211 | 12,450,211 | 277,137 | 277,137 | 12,727,349 |
| 当期末残高 | 44,349,855 | 65,902,812 | 795,002 | 795,002 | 66,697,815 |

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|-------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 研究開発 積立金 | 運用責 任準備 積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 24,580,000 | 300,000 | 200,000 | 19,146,562 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 12,520,000 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 14,119,516 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 7,100,000 | | | |
| 研究開発積立金の取崩 | | | | | | | 300,000 | | |
| 運用責任準備積立金の取崩 | | | | | | | | 200,000 | |
| 繰越利益剰余金の取崩 | | | | | | | | | 6,600,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 7,100,000 | 300,000 | 200,000 | 5,000,483 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | - | - | 14,146,079 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 44,349,855 | 65,902,812 | 795,002 | 795,002 | 66,697,815 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 12,520,000 | 12,520,000 | | | 12,520,000 |
| 当期純利益 | 14,119,516 | 14,119,516 | | | 14,119,516 |
| 別途積立金の積立 | 7,100,000 | 7,100,000 | | | 7,100,000 |
| 研究開発積立金の取崩 | 300,000 | 300,000 | | | 300,000 |
| 運用責任準備積立金の取崩 | 200,000 | 200,000 | | | 200,000 |
| 繰越利益剰余金の取崩 | 6,600,000 | 6,600,000 | | | 6,600,000 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | - | 51,753 | 51,753 | 51,753 |
| 当期変動額合計 | 1,599,516 | 1,599,516 | 51,753 | 51,753 | 1,651,270 |
| 当期末残高 | 45,949,372 | 67,502,329 | 846,755 | 846,755 | 68,349,085 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> |
| 6. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 |

表示方法の変更

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 建物 | 140,580 | 229,897 |
| 器具備品 | 847,466 | 927,688 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 関係会社株式売却益 | 1,492,680 | - |

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|--------|--|--|
| 建物 | 298 | 1,550 |
| 器具備品 | 8,217 | 439 |
| ソフトウェア | 28,472 | 17,130 |
| 電話加入権 | 3 | - |

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|--------|------------|-------------|------------|------------|
| 2017年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,200,000 | 80,000 | 2017年3月31日 | 2017年6月22日 |
| | A種種類株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|--------|-----------|------------|-------------|------------|------------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益 剰余金 | 12,520,000 | 313,000 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 |
| | A種種類株式 | | | | | |

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|--------|------------|-------------|------------|------------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,520,000 | 313,000 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 |
| | A種種類株式 | | | | |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|--------|-----------|------------|-------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益 剰余金 | 11,280,000 | 282,000 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |
| | A種種類株式 | | | | | |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 49,071,217 | 49,071,217 | - |
| (2) 金銭の信託 | 12,083,824 | 12,083,824 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,769,015 | 11,769,015 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 4,574,225 | 4,574,225 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 1,448,968 | 1,448,968 | - |
| 資産計 | 78,947,251 | 78,947,251 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,629,133 | 4,629,133 | - |
| 負債計 | 4,629,133 | 4,629,133 | - |

第34期(2019年3月31日現在)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 41,087,475 | 41,087,475 | - |
| (2) 金銭の信託 | 18,773,228 | 18,773,228 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 12,438,085 | 12,438,085 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,295,109 | 3,295,109 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 1,488,684 | 1,488,684 | - |
| 資産計 | 77,082,582 | 77,082,582 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,883,723 | 4,883,723 | - |
| 負債計 | 4,883,723 | 4,883,723 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

| 区分 | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 非上場株式 | 272,464 | 276,764 |
| 関係会社株式 | 3,229,196 | 4,499,196 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 49,071,217 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 12,083,824 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,769,015 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 4,574,225 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託) | - | 3,995 | - | - |

第34期(2019年3月31日現在)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金・預金 | 41,087,475 | - | - | - |
| (2) 金銭の信託 | 18,773,228 | - | - | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 12,438,085 | - | - | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,295,109 | - | - | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託) | 153,518 | 1,995 | 996 | - |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(2018年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,267,157 | 146,101 | 1,121,055 |
| 投資信託 | 177,815 | 153,000 | 24,815 |
| 小計 | 1,444,972 | 299,101 | 1,145,870 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 3,995 | 4,000 | 4 |
| 小計 | 3,995 | 4,000 | 4 |
| 合計 | 1,448,968 | 303,101 | 1,145,866 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期(2019年3月31日現在)

(千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------------------------|---------|-----------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,326,372 | 111,223 | 1,215,148 |
| 投資信託 | 158,321 | 153,000 | 5,321 |
| 小計 | 1,484,694 | 264,223 | 1,220,470 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 3,990 | 4,000 | 9 |
| 小計 | 3,990 | 4,000 | 9 |
| 合計 | 1,488,684 | 268,223 | 1,220,460 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額276,674千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2017年4月1日至2018年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 544,326 | 479,323 | - |
| 投資信託 | 2,480,288 | 329,576 | 21,204 |

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 394,222 | 353,644 | - |
| 投資信託 | - | - | - |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第33期 | 第34期 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自2017年4月1日 至2018年3月31日) | (自2018年4月1日 至2019年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 2,718,372 | 2,154,607 |
| 勤務費用 | 269,128 | 300,245 |
| 利息費用 | 7,523 | 1,918 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 61,792 | 10,147 |
| 退職給付の支払額 | 111,758 | 158,018 |
| 確定拠出制度への移行に伴う減少額 | 1,316,796 | - |
| 退職一時金制度改定に伴う増加額 | 526,345 | - |
| その他 | - | 438 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,154,607 | 2,289,044 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第33期 | 第34期 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自2017年4月1日 至2018年3月31日) | (自2018年4月1日 至2019年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 1,363,437 | - |
| 期待運用収益 | 17,042 | - |
| 事業主からの拠出額 | 36,672 | - |
| 確定拠出制度への移行に伴う減少額 | 1,417,152 | - |
| 年金資産の期末残高 | - | - |

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

| | 第33期 | 第34期 |
|---------------------|----------------|----------------|
| | (2018年3月31日現在) | (2019年3月31日現在) |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,154,607 | 2,289,044 |
| 未積立退職給付債務 | 2,154,607 | 2,289,044 |
| 未認識数理計算上の差異 | 204,636 | 150,568 |
| 未認識過去勤務費用 | 312,836 | 243,317 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,637,133 | 1,895,158 |
| 退職給付引当金 | 1,637,133 | 1,895,158 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,637,133 | 1,895,158 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 勤務費用 | 269,128 | 300,245 |
| 利息費用 | 7,523 | 1,918 |
| 期待運用収益 | 17,042 | - |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 88,417 | 43,920 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 39,611 | 69,519 |
| 退職一時金制度改定に伴う費用処理額 | 70,560 | - |
| その他 | 1,620 | 3,640 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 456,577 | 411,963 |
| 制度移行に伴う損失(注) | 690,899 | - |

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|-------|------------------------|------------------------|
| 割引率 | 0.09% | 0.09% |
| 予想昇給率 | 1.00% ~ 4.42% | 1.00% ~ 4.42% |

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 退職給付引当金の期首残高 | 300,927 | - |
| 退職給付費用 | 53,156 | - |
| 制度への拠出額 | 35,640 | - |
| 確定拠出制度への移行に伴う減少額 | 391,600 | - |
| 退職一時金制度改定に伴う振替額 | 108,189 | - |
| 退職給付引当金の期末残高 | - | - |

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第33期 | 第34期 |
|-----------------|----------------|----------------|
| | (2018年3月31日現在) | (2019年3月31日現在) |
| | (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 290,493 | 173,805 |
| 未払事業所税 | 11,683 | 10,915 |
| 賞与引当金 | 426,815 | 411,675 |
| 未払法定福利費 | 81,186 | 80,253 |
| 未払給与 | 9,186 | 7,961 |
| 受取負担金 | - | 138,994 |
| 運用受託報酬 | - | 102,490 |
| 資産除去債務 | 90,524 | 10,152 |
| 減価償却超過額(一括償却資産) | 11,331 | 4,569 |
| 減価償却超過額 | 176,791 | 125,839 |
| 繰延資産償却超過額(税法上) | 34,977 | 135,542 |
| 退職給付引当金 | 501,290 | 580,297 |
| 時効後支払損引当金 | 60,941 | 54,458 |
| ゴルフ会員権評価損 | 13,173 | 7,360 |
| 関係会社株式評価損 | 166,740 | 166,740 |
| 投資有価証券評価損 | 28,976 | 28,976 |
| 本社移転費用引当金 | 47,947 | - |
| その他 | 29,193 | 29,494 |
| 繰延税金資産小計 | 1,981,254 | 2,069,527 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 1,981,254 | 2,069,527 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 281,720 | 321,067 |
| 繰延税金負債合計 | 281,720 | 321,067 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,699,533 | 1,748,459 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM (存続会社) | MHAM (消滅会社) |
|---------|----------------|----------------|
| 合併比率(*) | 1 | 0.0154 |

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | 第33期 (2018年3月31日現在) | 第34期 (2019年3月31日現在) |
|------|------------------------|------------------------|
| 流動資産 | - 千円 | - 千円 |
| 固定資産 | 114,270,495千円 | 104,326,078千円 |
| 資産合計 | 114,270,495千円 | 104,326,078千円 |
| 流動負債 | - 千円 | - 千円 |
| 固定負債 | 13,059,836千円 | 10,571,428千円 |
| 負債合計 | 13,059,836千円 | 10,571,428千円 |
| 純資産 | 101,210,659千円 | 93,754,650千円 |

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

| | | |
|--------|--------------|--------------|
| のれん | 70,507,975千円 | 66,696,733千円 |
| 顧客関連資産 | 45,200,838千円 | 39,959,586千円 |

(2) 損益計算書項目

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業収益 | - 千円 | - 千円 |
| 営業利益 | 9,012,128千円 | 9,043,138千円 |
| 経常利益 | 9,012,128千円 | 9,043,138千円 |
| 税引前当期純利益 | 9,012,128千円 | 9,091,728千円 |
| 当期純利益 | 7,419,617千円 | 7,489,721千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 185,490円43銭 | 187,243円04銭 |

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

| | | |
|------------|-------------|-------------|
| のれんの償却額 | 3,811,241千円 | 3,811,241千円 |
| 顧客関連資産の償却額 | 5,233,360千円 | 5,241,252千円 |

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 の子会社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 6,470,802 | 未払 手数料 | 894,336 |
| | みずほ証 券株式会 社 | 東京都 千代田 区 | 1,251 億円 | 証券業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 9,079,083 | 未払 手数料 | 1,549,208 |

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 等の所 有(被 所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------------------|------------|---------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 の子会社 | 株式会社 みずほ銀行 | 東京都 千代田 区 | 14,040 億円 | 銀行業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 6,048,352 | 未払 手数料 | 915,980 |
| | | | | | | | | 子会社株式 の取得 | 1,270,000 | - | - |
| | みずほ証 券株式会 社 | 東京都 千代田 区 | 1,251 億円 | 証券業 | - | - | 当社設定 投資信託 の販売 | 投資信託の 販売代行手 数料 | 10,215,017 | 未払 手数料 | 1,670,194 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,667,445円37銭 | 1,708,727円13銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 391,255円29銭 | 352,987円92銭 |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日) | 第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益金額 | 15,650,211千円 | 14,119,516千円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | - | - |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額 | 15,650,211千円 | 14,119,516千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 | 40,000株 |
| (うち普通株式) | (24,490株) | (24,490株) |
| (うちA種種類株式) | (15,510株) | (15,510株) |

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | 第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在) | |
|-------------|-------------------------------|------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | | 37,156,171 |
| 金銭の信託 | | 18,742,684 |
| 有価証券 | | 997 |
| 未収委託者報酬 | | 11,945,046 |
| 未収運用受託報酬 | | 3,120,602 |
| 未収投資助言報酬 | | 332,118 |
| 未収収益 | | 58,808 |
| 前払費用 | | 781,218 |
| その他 | | 2,233,840 |
| | 流動資産計 | 74,371,488 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 | 1,051,855 |
| 器具備品 | 1 | 311,144 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 3,323,996 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 213,219 |
| 電話加入権 | | 3,931 |
| 電信電話専用施設利用権 | | 6 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 958,309 |
| 関係会社株式 | | 4,499,196 |
| 長期差入保証金 | | 1,307,197 |
| 繰延税金資産 | | 2,036,732 |
| その他 | | 95,551 |
| | 固定資産計 | 13,801,139 |
| | 資産合計 | 88,172,628 |

(単位:千円)

| | 第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在) |
|--------------|-------------------------------|
| (負債の部) | |
| 流動負債 | |
| 預り金 | 5,192,317 |
| 未払金 | 5,043,713 |
| 未払収益分配金 | 1,047 |
| 未払償還金 | 48,441 |
| 未払手数料 | 4,707,236 |
| その他未払金 | 286,987 |
| 未払費用 | 6,512,990 |
| 未払法人税等 | 3,526,134 |
| 未払消費税等 | 516,610 |
| 前受収益 | 40,684 |
| 賞与引当金 | 1,281,617 |
| 役員賞与引当金 | 34,112 |
| 流動負債計 | 22,148,179 |
| 固定負債 | |
| 退職給付引当金 | 1,993,829 |
| 時効後支払損引当金 | 169,869 |
| 固定負債計 | 2,163,698 |
| 負債合計 | 24,311,878 |
| (純資産の部) | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 19,552,957 |
| 資本準備金 | 2,428,478 |
| その他資本剰余金 | 17,124,479 |
| 利益剰余金 | 41,866,681 |
| 利益準備金 | 123,293 |
| その他利益剰余金 | 41,743,387 |
| 別途積立金 | 31,680,000 |
| 繰越利益剰余金 | 10,063,387 |
| 株主資本計 | 63,419,638 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 441,111 |
| 評価・換算差額等計 | 441,111 |
| 純資産合計 | 63,860,750 |
| 負債・純資産合計 | 88,172,628 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | 第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | |
|------------|--|------------|
| | | |
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 42,425,693 | |
| 運用受託報酬 | 7,240,514 | |
| 投資助言報酬 | 601,626 | |
| その他営業収益 | 57,443 | |
| | 営業収益計 | 50,325,278 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 17,730,384 | |
| 広告宣伝費 | 125,471 | |
| 公告費 | 125 | |
| 調査費 | 12,182,415 | |
| 調査費 | 4,742,559 | |
| 委託調査費 | 7,439,855 | |
| 委託計算費 | 421,559 | |
| 営業雑経費 | 538,430 | |
| 通信費 | 22,517 | |
| 印刷費 | 410,573 | |
| 協会費 | 34,596 | |
| 諸会費 | 16,711 | |
| 支払販売手数料 | 54,031 | |
| | 営業費用計 | 30,998,386 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 4,829,571 | |
| 役員報酬 | 87,372 | |
| 給料・手当 | 4,615,868 | |
| 賞与 | 126,330 | |
| 交際費 | 17,168 | |
| 寄付金 | 6,499 | |
| 旅費交通費 | 165,035 | |
| 租税公課 | 291,415 | |
| 不動産賃借料 | 749,406 | |
| 退職給付費用 | 254,598 | |
| 固定資産減価償却費 | 1 345,421 | |
| 福利厚生費 | 21,538 | |
| 修繕費 | 1,263 | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,281,617 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 34,112 | |
| 機器リース料 | 138 | |
| 事務委託費 | 1,700,671 | |
| 事務用消耗品費 | 50,852 | |
| 器具備品費 | 490 | |
| 諸経費 | 100,495 | |
| | 一般管理費計 | 9,850,295 |
| 営業利益 | | 9,476,595 |

(単位:千円)

| | 第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | |
|--------------|--|------------|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,075 | |
| 受取配当金 | 11,185 | |
| 時効成立分配金・償還金 | 608 | |
| 時効後支払損引当金戻入額 | 7,743 | |
| 投資信託償還益 | 2,466 | |
| 受取負担金 | 287,268 | |
| 雑収入 | 2,670 | |
| | 営業外収益計 | 313,018 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 9,702 | |
| 投資信託償還損 | 1 | |
| 金銭の信託運用損 | 18,907 | |
| 雑損失 | 104 | |
| | 営業外費用計 | 28,716 |
| 経常利益 | | 9,760,897 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 634,060 | |
| | 特別利益計 | 634,060 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,444 | |
| | 特別損失計 | 7,444 |
| 税引前中間純利益 | | 10,387,514 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,299,452 |
| 法人税等調整額 | | 109,246 |
| 法人税等合計 | | 3,190,205 |
| 中間純利益 | | 7,197,308 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|-----------|------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 14,146,079 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 11,280,000 |
| 中間純利益 | | | | | | | 7,197,308 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額 合計 | - | - | - | - | - | - | 4,082,691 |
| 当中間期末残高 | 2,000,000 | 2,428,478 | 17,124,479 | 19,552,957 | 123,293 | 31,680,000 | 10,063,387 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------------|-------------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 利益剰余金 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | 利益剰余金 合計 | | | | |
| 当期首残高 | 45,949,372 | 67,502,329 | 846,755 | 846,755 | 68,349,085 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 11,280,000 | 11,280,000 | | | 11,280,000 |
| 中間純利益 | 7,197,308 | 7,197,308 | | | 7,197,308 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | 405,643 | 405,643 | 405,643 |
| 当中間期変動額 合計 | 4,082,691 | 4,082,691 | 405,643 | 405,643 | 4,488,335 |
| 当中間期末残高 | 41,866,681 | 63,419,638 | 441,111 | 441,111 | 63,860,750 |

重要な会計方針

| | |
|--------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> |
| 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> |
| 6. 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 |

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 項目 | 第35期中間会計期間末 （2019年9月30日現在） | |
|------------------|-------------------------------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 建物 | 274,959千円 |
| | 器具備品 | 965,214千円 |

（中間損益計算書関係）

| 項目 | 第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日） | |
|-----------|--|-----------|
| 1.減価償却実施額 | 有形固定資産 | 97,348千円 |
| | 無形固定資産 | 248,073千円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 発行済株式の種類 | 当事業年度期首 株式数（株） | 当中間会計期間 増加株式数（株） | 当中間会計期間 減少株式数（株） | 当中間会計期間末 株式数（株） |
|----------|-------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 24,490 | - | - | 24,490 |
| A種種類株式 | 15,510 | - | - | 15,510 |
| 合計 | 40,000 | - | - | 40,000 |

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の 種類 | 配当金の 総額 （千円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|------------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 11,280,000 | 282,000 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |
| | A種種類 株式 | | | | |

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第35期中間会計期間末(2019年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金・預金 | 37,156,171 | 37,156,171 | - |
| (2) 金銭の信託 | 18,742,684 | 18,742,684 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 11,945,046 | 11,945,046 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 3,120,602 | 3,120,602 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 699,937 | 699,937 | - |
| 資産計 | 71,664,441 | 71,664,441 | - |
| (1) 未払手数料 | 4,707,236 | 4,707,236 | - |
| 負債計 | 4,707,236 | 4,707,236 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|--------------------|
| 非上場株式 | 259,369 |
| 関係会社株式 | 4,499,196 |

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末

(2019年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額4,499,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| 区分 | 中間貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 691,010 | 58,146 | 632,863 |
| 投資信託 | 5,937 | 3,000 | 2,937 |
| 小計 | 696,947 | 61,146 | 635,800 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 投資信託 | 2,990 | 3,000 | 9 |
| 小計 | 2,990 | 3,000 | 9 |
| 合計 | 699,937 | 64,146 | 635,791 |

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額259,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

| 結合当事企業 | DIAM | MHAM | TB | 新光投信 |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 事業の内容 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 | 信託業務、銀行業務、投資運用業務 | 投資運用業務、投資助言・代理業務 |

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

| 会社名 | DIAM (存続会社) | MHAM (消滅会社) |
|---------|----------------|----------------|
| 合併比率(*) | 1 | 0.0154 |

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

| | |
|------|--------------|
| 流動資産 | - 千円 |
| 固定資産 | 99,557,407千円 |
| 資産合計 | 99,557,407千円 |
| 流動負債 | - 千円 |
| 固定負債 | 9,515,195千円 |
| 負債合計 | 9,515,195千円 |
| 純資産 | 90,042,211千円 |

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額64,791,112千円及び顧客関連資産の金額37,384,808千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

| | |
|------------|-------------|
| 営業収益 | - 千円 |
| 営業利益 | 4,477,219千円 |
| 経常利益 | 4,477,219千円 |
| 税引前中間純利益 | 4,551,164千円 |
| 中間純利益 | 3,763,741千円 |
| 1株当たり中間純利益 | 94,093円53銭 |

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,574,777千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | |
|--|---------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,596,518円75銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 179,932円71銭 |

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|----------------------------|--|
| 中間純利益金額 | 7,197,308千円 |
| 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 | - |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額 | 7,197,308千円 |
| 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 | 40,000株 |
| (うち普通株式) | (24,490株) |
| (うちA種種類株式) | (15,510株) |

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

a.名称

みずほ信託銀行株式会社

b.資本金の額

2019年3月末日現在 247,369百万円

c.事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

| 名 称 | 資本金の額 (単位:百万円) | 事 業 の 内 容 |
|------------|-------------------|---------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 1,404,065 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 第一生命保険株式会社 | 60,000 | 日本において保険業務を営んでおります。 |

(注)資本金の額は2019年3月末日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2)信託財産の計算
- (3)信託財産に関する報告書の作成
- (4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1)募集の取扱い
- (2)追加設定の申込事務
- (3)信託契約の一部解約事務
- (4)受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5)受益者に対する収益分配金の再投資
- (6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7)その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

<訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

a.名称

みずほ信託銀行株式会社

b.資本金の額

2019年3月末日現在 247,369百万円

c.事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

| 名 称 | 資本金の額 (単位:百万円) | 事 業 の 内 容 |
|------------|-------------------|----------------------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 1,404,065 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社北海道銀行 | 93,524 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社富山銀行 | 6,730 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社十六銀行 | 36,839 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社滋賀銀行 | 33,076 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社仙台銀行 | 22,485 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社大東銀行 | 14,743 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社長野銀行 | 13,017 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社富山第一銀行 | 10,182 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 株式会社福邦銀行 | 7,300 | 日本において銀行業務を営んでおります。 |
| 第一生命保険株式会社 | 60,000 | 日本において保険業務を営んでおります。 |
| 岡安証券株式会社 | 650 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 大熊本証券株式会社 | 343 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |
| 東海東京証券株式会社 | 6,000 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。 |

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

(3)投資顧問会社

| | |
|-------|--------------------------|
| 名 称 | アセットマネジメントOne U.S.A.・インク |
| 資本金の額 | 400万米ドル(2019年12月末日現在) |
| 事業の内容 | 米国において投資顧問業務を営んでいます。 |

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

(1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分

- (2)信託財産の計算
- (3)信託財産に関する報告書の作成
- (4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1)募集の取扱い
- (2)追加設定の申込事務
- (3)信託契約の一部解約事務
- (4)受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5)受益者に対する収益分配金の再投資
- (6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7)その他上記に付帯する業務

「投資顧問会社」は、委託会社との投資顧問契約に基づき、当ファンドおよびOneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンドの信託財産の運用の助言を行います。

3【資本関係】

委託会社は、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの株式を100%保有しています。
持株比率5%以上を記載します。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山野 浩 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 長谷川 敬 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。